

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

職員については、平成24年度より、中小企業退職金共済制度加入。平成30年3月31日現在の、中退共による外部拠出額は合計で3,675,574円となっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	14,222,284	0	0	14,222,284
建物	139,267,042	0	0	139,267,042
減価償却累計額	△51,138,847	0	2,005,445	△53,144,292
小計	102,350,479	0	2,005,445	100,345,034
特定資産				
退職給付引当資産	7,327,900	450,000	0	7,777,900
減価償却引当資産	2,644,711	0	0	2,644,711
創立50周年記念事業引当資産	1,300,000	500,000	0	1,800,000
会館建設引当資産	32,302,247	466,572	0	32,768,819
修繕引当資産	0	2,000,000	0	2,000,000
小計	43,574,858	3,416,572	0	46,991,430
合計	145,925,337	3,416,572	2,005,445	147,336,464

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	14,222,284	(0)	(14,222,284)	-
建物	139,267,042	(120,187,198)	(19,079,844)	-
減価償却累計額	△53,144,292	(△53,144,292)		-
小計	100,345,034	(67,042,906)	(33,302,128)	
特定資産				
退職給付引当資産	7,777,900	(0)	(0)	(7,777,900)
減価償却引当資産	2,644,711	(0)	(26,444,711)	-
創立50周年記念事業引当資産	1,800,000	(0)	(1,800,000)	-
会館建設引当資産	32,768,819	(0)	(32,768,819)	-
修繕引当資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	-
小計	46,991,430	(0)	(63,013,530)	(7,777,900)
合計	147,336,464	(67,042,906)	(96,315,658)	(7,777,900)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取連合会助成金収入		0	11,647,200	11,647,200	0	-
受取優法会助成金収入		0	900,000	900,000	0	-
合計		0	12,547,200	12,547,200	0	

5 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	400,000	450,000	0	0	850,000
退職給付引当金	6,927,900	0	0	0	6,927,900